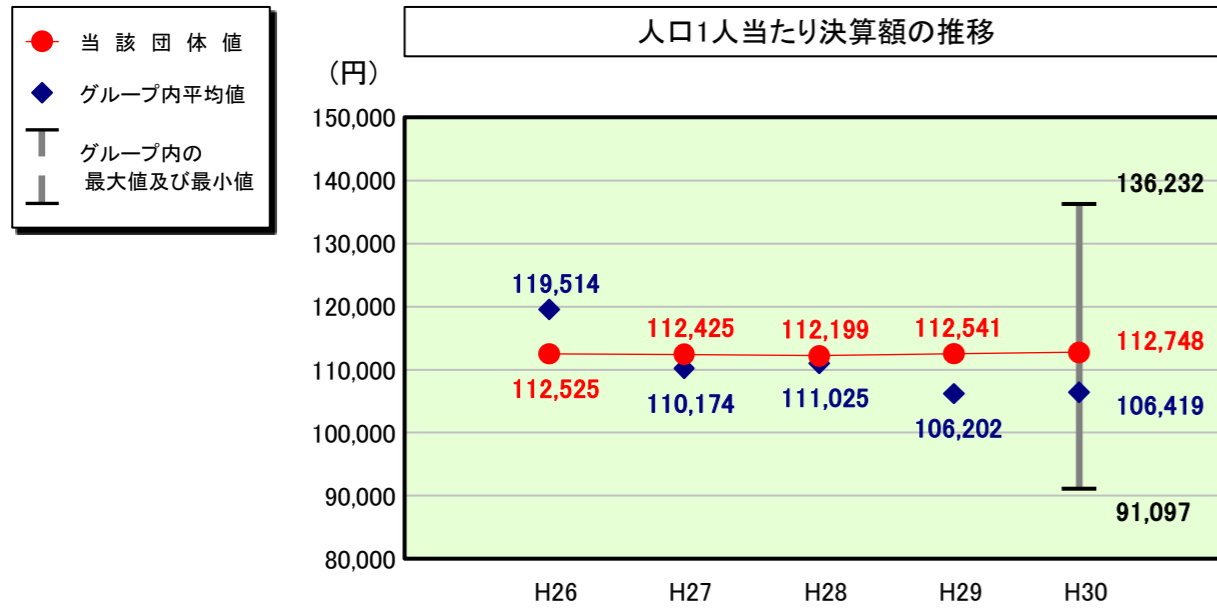


# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

愛媛県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

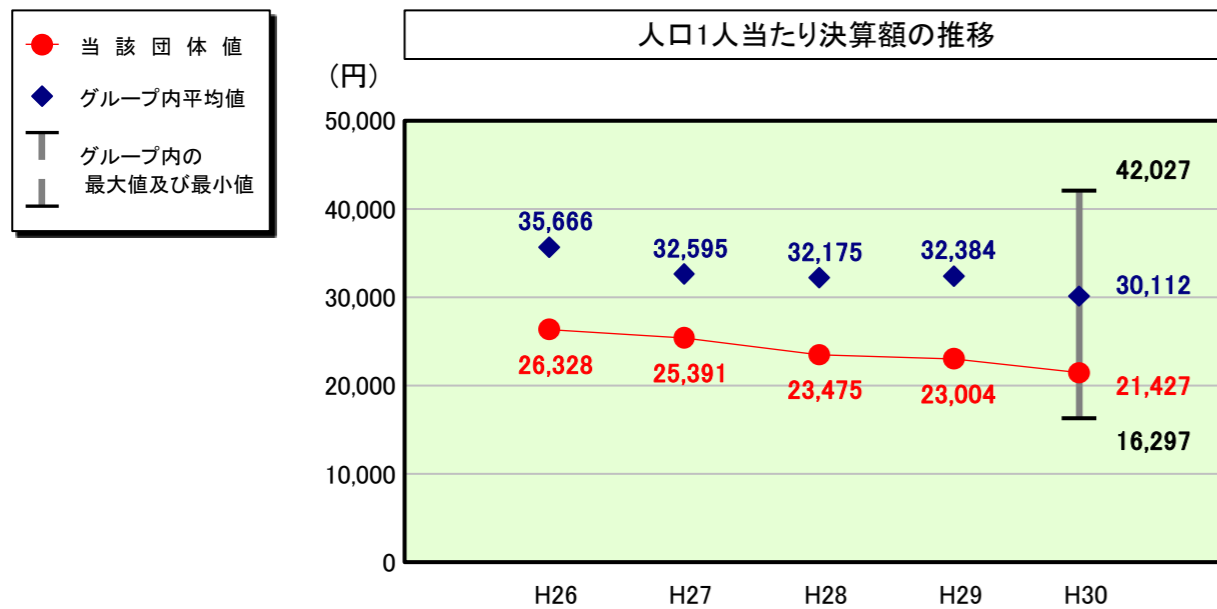
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	167,424,957	121,168	113,415	6.8
賃金(物件費)	649,396	470	442	6.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	933,140	675	567	19.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	15	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,694,511	3,397	1,977	71.8
▲退職金	▲17,911,190	▲12,963	▲9,997	29.7
合計	155,790,814	112,748	106,419	5.9

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,325.41	1,230.14	95.27
ラスパイレス指数	98.5	99.5	▲1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

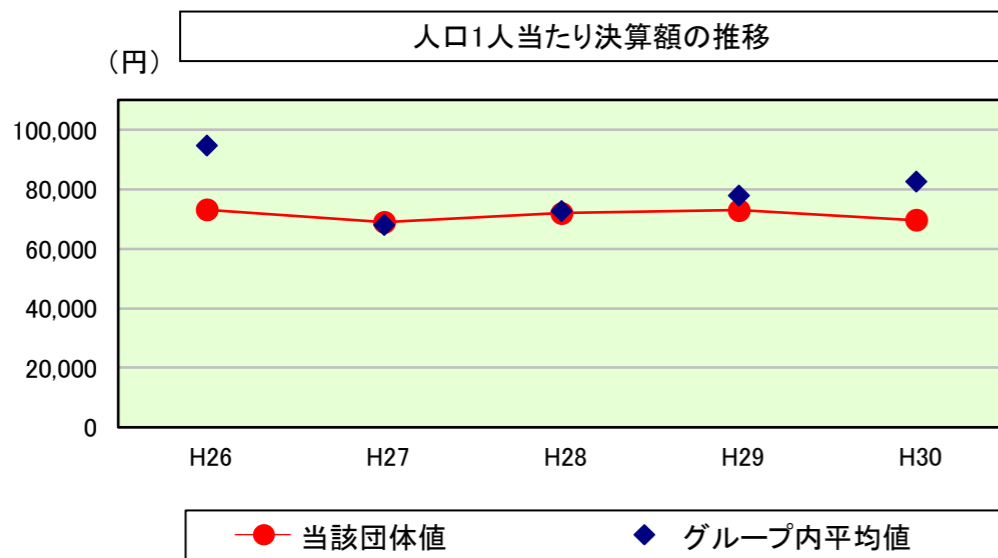
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	84,971,444	61,495	57,756	6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5,035	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14,111	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,758,747	1,273	1,340	▲5.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	69	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	280,094	203	1,018	▲80.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲2,338,762	▲1,693	▲2,288	▲26.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲55,065,009	▲39,851	▲46,930	▲15.1
合計	29,606,514	21,427	30,112	▲28.8

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	104,229,814	73,074	▲1.4	94,715	6.9	▲8.3
うち単独分	29,771,932	20,873	20.3	24,902	29.0	▲8.7
H27	97,616,794	68,939	▲5.7	67,951	▲28.3	22.6
うち単独分	31,193,374	22,029	5.5	17,498	▲29.7	35.2
H28	101,254,882	72,051	4.5	72,635	6.9	▲2.4
うち単独分	26,797,656	19,069	▲13.4	18,276	4.4	▲17.8
H29	101,828,194	73,030	1.4	77,936	7.3	▲5.9
うち単独分	29,954,784	21,483	12.7	19,401	6.2	6.5
H30	96,187,755	69,612	▲4.7	82,531	5.9	▲10.6
うち単独分	22,081,304	15,981	▲25.6	19,102	▲1.5	▲24.1
過去5年間平均	100,223,488	71,341	▲1.2	79,154	▲0.3	▲0.9
うち単独分	27,959,810	19,887	▲0.1	19,836	1.7	▲1.8